

櫻井 啓一
(自民党)

人口減少社会でも持続可能なまちづくりを推進せよ

問 日本創生会議の試算では、2040年時点では、人口減少による消滅可能性都市は、全国の約50%との報道があり、市でも27年をピークに人口減少に転じると予想される。

①市の将来人口をどのように見通しているか。

②国では、関連法の改正など、市のネットワーク型コンパクトシティ形成に関連する動きが進んでいると認識しているが、今後どのように取り組みを進めていくのか。

答 ①2050年の市の総人口は約43万8千人となり、現時点より約7万8千人減少すると見込んでいる。また、人口構造

規模に適応し、身近な場所で質の高い生活を送れる社会を実現するため、高度な都市機能が集積した都市拠点の形成や、地域拠点での市民の日常生活に必要な機能などの立地や居住の集約、また、拠点間を結ぶ公共交通の充実など、拠点の形成やネットワークの構築に向けた具体的な施策を検討していく。

その他の質問項目

①市長の政治姿勢(北関東中核都市の連携したまちづくりほか)②行政改革③非常勤嘱託員の任用のあり方④もつない運動の推進⑤都市魅力の創造⑥森林被害への対応と観光への活用⑦地上デジタル放送の難視対策⑧スクールゾーンの設定

浅川 信明
(自民クラブ)

クリテリウム5周年に向けた取り組みは

問 26年度より、市最大のスポーツイベントであるジャパンカップサイクルロードレースと、中心市街地で同時に開催されるウェルカムクリテリウムの実施体制が変わったと聞いていますが、26年度のジャパンカップクリテリウムをどのように盛り上げていくのか。

②今後、減少する人口

が約5万4千人増加すると推計している。

答 今年度は、クリテリウムが5周年の節目となることから、開催前の約一週間をジャパンカップウイークと称して、宇都宮城址公園でのシクロクロスのレースを皮切りに、様々なイベントを実施するほか、街なかでのフラッグや大型ポスターの掲出など、市民と一緒に

その他の質問項目

①市長の政治姿勢(LRT、JR宇都宮駅東口地区整備事業、創業支援体制、中心市街地の定住促進、使用済小型車の資源化に向けた取り組み、子ども・子育て支援新制度への対応状況、いじめ防止対策、市税収入の確保に向けた今後の対策)

山本 正人
(市民連合)

LRTアンケート結果について見解は

問 5月28日現在でのLRTの利用意向のアンケート調査結果では、回収率が27.2%と、低い現段階での数字ではあるが、自動車からの転換は期待できない結果であり、あまりにも少ない需要予測は、流動的で信憑性に欠ける。この結果について現時点での見解は。

②国では、関連法の改正など、市のネットワーク型コンパクトシティ形成に関連する動きが進んでいると認識しているが、今後どのように取り組みを進めていくのか。

答 現在実施中のアンケート調査は、最低限の需 要見込みの精度を高め、通勤におけるピーク時需 要などを推計するため、沿線の清原工業団地など の従業者を対象に実施しており、できる限り多くの回答を得られるよう回収率の向上に努めていく。自動車からの転換率は、

その他の質問項目

①住民投票条例制定の直接請求②交通政策基本法と交通問題③AED(自動体外式除細動器)④まちなかのにぎわい⑤がん予防対策